

検討課題 10 その他（法対象事業に関する手続き）について

1 概要

環境影響評価法第 61 条第 2 項では、法対象事業であっても、地方公共団体における手続きであってこの法律の規定に反しないもの（公聴会、審査会の開催など）を条例で付加することができるとしている。また、環境影響評価法は、事業着手前の手続きを規定しており、事業着手後の手続きは規定していないため、事後調査の規定の付加などなど、事業着手後の手続きについては、法第 60 条に抵触しないと解釈されている。

このため、各自治体の環境影響評価条例では、法対象事業においても条例対象事業と同様に、公聴会や審査会の開催及び、事後調査の義務付けなどを実施している。

県条例においても、法対象事業に対する公聴会の開催や方法書手続きにおける審査会の関与、事後調査報告書の提出、虚偽報告に対する勧告・公表、立入検査の規定を設けている。（条例第 34 条）

【環境影響評価法】

（条例との関係）

第 60 条 この法律の規定は、地方公共団体が次に掲げる事項に関し条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない。

- 1 第二種事業及び対象事業以外の事業に係る環境影響評価その他の手続に関する事項
- 2 第二種事業又は対象事業に係る環境影響評価についての当該地方公共団体における手続きに関する事項（この法律の規定に反しないものに限る。）

2 検討案

< 法対象事業への手続きの付加 >

法対象事業への市条例による環境影響評価手続きについて以下の規定を設けたい。

事業者に事前配慮の実施を求めること。

（準備書・評価書への記載、事前配慮計画書の提出は任意とする）

方法書及び準備書の市長意見の作成において、審査会に諮ること。

必要に応じて公聴会を開催すること。

事業者に対して、事後調査の実施と報告の提出を求めること。

事業者に対して、必要な場合、環境保全措置を求めること。

必要な場合、事業地に立ち入り検査を実施できること。

事業者に対して必要な事項に関する報告または資料提出を求めること

虚偽記載などに対して、事業者に対して必要な措置を講ずるよう勧告できること。

また、勧告に従わない場合、勧告の内容を公表できること。

3 県および他の政令市の考え方

【新潟県環境審議会答申（平成 11 年 2 月）】

法律との関係

環境影響評価法では、地方公共団体が「法律の対象とならない事業について、環境影響評価その他の手続きを定めること」及び「法律の対象となる事業について、法律に反しない範囲で内部手続きを定めること」ができるとしている。

法対象事業については法に定める手続きが適用されることとなるが、新制度においては、方法書又は準備書に対して知事意見を述べる際の第三者機関による検討、必要に応じた公聴会の開催等、県内部手続きが必要と考えられるため、こうした手続きが法対象事業にも適用されることが必要である。

また、事業や地域の特性によっては、法に基づいた調査、予測及び評価の項目並びに手法以外のものも必要とされる場合が想定されるため、法対象事業についてこうした場合に対応できる仕組みを検討する必要がある。

【千葉市環境審議会答申（平成１０年６月）】

法対象事業に係る規定について

環境影響評価法が施行されると、法の対象事業は法の手続きにより行なうこととなり、新たな制度は、基本的には法対象事業以外の事業の手続きを定めることになる。しかし、法の手続きは、方法書の提出に始まり、許認可での審査で終わるもので、新たな制度での事前配慮、事後措置は、法の手続きの範囲外にあり、法対象事業についても規定できる範囲にあるといえることから、この方策についても検討する必要がある。

また、法対象事業についての知事意見や市長意見の形成等については、制度の合理的な運用の観点から、千葉県と十分な協議を行なう必要がある。

４ 検討内容

（１）法対象事業への市条例による環境影響評価手続きについて以下の規定を設けることについて

事業者に事前配慮の実施を求めること。

（準備書・評価書への記載、事前配慮計画書の提出は任意とする）

方法書及び準備書の市長意見の作成において、審査会に諮ること。

必要に応じて公聴会を開催すること。

事業者に対して、事後調査の実施と報告の提出を求めること。

事業者に対して、必要な場合、環境保全措置を求めること。

必要な場合、事業地に立ち入り検査を実施できること。

事業者に対して必要な事項に関する報告または資料提出を求めること

虚偽記載などに対して、事業者に対して必要な措置を講ずるよう勧告できること。

また、勧告に従わない場合、勧告の内容を公表できること。